

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																		
	大阪府				財政健全化等	×							歳入総額	41,406,085	41,326,999	実質収支比率	2.0	4.1																																																																																																																												
市町村名	大東市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	40,543,557	40,297,798	經常収支比率	102.1	94.8																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	862,528	1,029,201	( 1)	( 107.3)	( 99.3)																																																																																																																																		
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	391,055	60,861	標準財政規模	23,768,332	23,896,615																																																																																																																																		
							実質収支	471,473	968,340	財政力指数	0.76	0.76																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	123,217	産業構造 ( 5)		中部	×	単年度収支	-496,867	284,405	公債費負担比率	13.8	13.2																																																																																																																																		
	22年国調(人)	127,534			過疎	×	積立金	189	570	健全化判断比率																																																																																																																																				
	増減率 (%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口 ( 7)	29.01.01(人)	122,461	区分	27年国調	22年国調	低开発	×	積立金取崩し額	360,000	-	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	119,688		第1次	119	108	指数表選定		実質単年度収支	-856,678	284,975	3.9	3.6																																																																																																																																	
	28.01.01(人)	123,397	第2次	0.2	0.2			基準財政収入額	13,962,074	13,602,673	資金不足比率 ( 4)																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	120,752		15,356	16,872	基準財政需要額	18,237,051	18,097,964																																																																																																																																						
	増減率 (%)	-0.8	31.2	32.3	標準税収入額等	17,844,705	17,336,144																																																																																																																																							
	うち日本人 (%)	-0.9	33,820	35,215	經常経費充当一般財源等	24,226,299	23,181,821																																																																																																																																							
面積 (km <sup>2</sup> )	18.27		第3次	68.6	67.5			歳入一般財源等	27,916,246	27,705,142																																																																																																																																				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	6,744							地方債現在高	37,136,161	38,618,670																																																																																																																																				
世帯数 (世帯)	51,949							うち公的資金	29,073,514	29,808,894																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	5,551,276	4,665,245																																																																																																																																				
	市区町村長	1	9,500	一般職員	509	1,553,468	3,052	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	8,200	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	314,723	314,723																																																																																																																																				
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員	12	42,672	3,556	積立金現在高	8,219,564	8,579,375																																																																																																																																				
	議会議長	1	6,600	教育公務員	30	107,670	3,589	減債基金	1,390,461	1,781,023																																																																																																																																				
	議会副議長	1	6,200	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	7,195,860	6,744,981																																																																																																																																				
	議会議員	15	5,900	合計	539	1,661,138	3,082																																																																																																																																							
				ラスパイレース指数			97.3																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>( 3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東大阪都市清掃施設組合</td> <td>(20)</td> <td>大東市再開発ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>火災共済事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>交通災害共済事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>大東公民連携まちづくり事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>都市開発資金特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>2駅周辺整備事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>淀川左岸水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>飯盛霊園組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>大東四條畷消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計			(11)	東大阪都市清掃施設組合	(20)	大東市再開発ビル		(2)	火災共済事業特別会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	大東公民連携まちづくり事業		(3)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(4)	2駅周辺整備事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計					(14)	淀川左岸水防事務組合												(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)												(17)	飯盛霊園組合(一般会計)												(18)	飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)												(19)	大東四條畷消防組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計			(11)	東大阪都市清掃施設組合	(20)	大東市再開発ビル																																																																																																																																			
(2)	火災共済事業特別会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	大東公民連携まちづくり事業																																																																																																																																			
(3)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																					
(4)	2駅周辺整備事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計					(14)	淀川左岸水防事務組合																																																																																																																																					
								(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																					
								(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																																																					
								(17)	飯盛霊園組合(一般会計)																																																																																																																																					
								(18)	飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)																																																																																																																																					
								(19)	大東四條畷消防組合																																																																																																																																					

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補増(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	16,789,827	40.5	15,256,513	67.6	普通税	15,254,380	90.9	211,627	議会費	308,598	0.8	3,028	308,554	
地方譲与税	183,238	0.4	183,238	0.8	法定普通税	15,254,380	90.9	211,627	総務費	4,163,290	10.3	152,278	3,389,730	
利子割交付金	20,697	0.0	20,697	0.1	市町村民税	6,906,394	41.1	211,627	民生費	19,886,228	49.0	654,611	9,427,198	
配当割交付金	75,467	0.2	75,467	0.3	個人均等割	193,573	1.2	-	衛生費	3,125,742	7.7	48,188	2,660,746	
株式等譲渡所得割交付金	44,596	0.1	44,596	0.2	所得割	5,499,762	32.8	-	労働費	15,872	0.0	-	9,101	
地方消費税交付金	2,212,938	5.3	2,212,938	9.8	法人均等割	354,941	2.1	41,574	農林水産業費	39,515	0.1	28	38,109	
ゴルフ場利用税交付金	22,140	0.1	22,140	0.1	法人税割	858,118	5.1	170,053	商工費	79,832	0.2	2,091	76,211	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,351,100	43.8	-	土木費	3,819,540	9.4	679,976	3,116,607	
自動車取得税交付金	74,765	0.2	74,765	0.3	うち純固定資産税	7,205,344	42.9	-	消防費	1,379,591	3.4	55,882	1,312,990	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,869	0.9	-	教育費	3,856,245	9.5	454,074	2,850,352	
地方特例交付金	74,156	0.2	74,156	0.3	市町村たばこ税	843,017	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	4,548,592	11.0	4,259,974	18.9	鉱産税	-	-	-	公債費	3,869,104	9.5	-	3,864,120	
普通交付税	4,259,974	10.3	4,259,974	18.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	288,618	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	40,543,557	100.0	2,050,156	27,053,718	
(一般財源計)	24,046,416	58.1	22,224,484	98.5	目的税	1,535,447	9.1	-						
交通安全対策特別交付金	16,547	0.0	16,547	0.1	法定目的税	1,535,447	9.1	-						
分担金・負担金	326,817	0.8	11,202	0.0	入湯税	2,133	0.0	-						
使用料	381,391	0.9	8,003	0.0	事業所税	-	-	-						
手数料	404,210	1.0	100	0.0	都市計画税	1,533,314	9.1	-						
国庫支出金	7,487,982	18.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	3,218,039	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	61,225	0.1	39,035	0.2	合計	16,789,827	100.0	211,627						
寄附金	437,762	1.1	-	-										
繰入金	906,188	2.2	-	-	区分	平成28年度	平成27年度							
繰越金	1,029,201	2.5	-	-	徴収率 現・計	99.2	97.3	98.9	96.3					
諸収入	1,092,754	2.6	274,319	1.2	(%)	98.7	96.4	98.5	95.2					
地方債	1,997,553	4.8	-	-	市町村民税	98.7	96.4	98.5	95.2					
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	99.5	97.8	99.1	96.8					
うち臨時財政対策債	1,163,653	2.8	-	-										
歳入合計	41,406,085	100.0	22,573,690	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	97.3
市町村民税	98.7	96.4
純固定資産税	99.5	97.8

区分	平成28年度	平成27年度
合計	6,641,944	-137,816
下水道	2,031,642	-347,748
上水道	20,000	20,219
工業用水道	-	32,874
交通	-	93
国民健康保険	2,002,335	114
その他	2,587,967	304

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,050,156	612,053
うち人件費	30,241	30,241
普通建設事業費	2,050,156	612,053
うち補助	1,342,880	251,962
うち単独	568,676	349,801
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	40,543,557	27,053,718

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 大阪府大東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,671	40,817	854	463	1,190	37,136	
2 火災共済事業特別会計	21	12	9	9	-	-	
3 都市開発資金特別会計	45	45	0	-	-	-	
4 駅周辺整備事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	41,406	40,543	863	471		37,136	実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	17,858	17,996	138	138	2,002	-	-	-	
2 交通災害共済事業特別会計	21	19	2	2	0	-	-	-	
3 介護保険特別会計	8,708	8,373	335	335	1,229	-	-	-	
4 後期高齢者医療保険特別会計	1,422	1,408	14	14	365	-	-	-	
5 水道事業会計	2,363	2,102	261	3,434	18	2,621	142	-	法適用企業
6 下水道事業会計	3,609	3,596	13	-	2,032	29,757	18,360	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,647		32,378	18,502		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

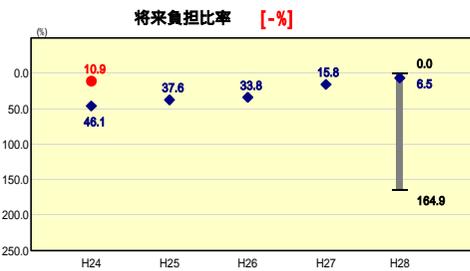
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東大阪都市清掃施設組合	11,876	11,678	198	198	-	9,505	2,159	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	208	187	21	21	-	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,080,473	1,052,361	28,112	28,112	14,163	-	-	
4 淀川左岸水防事務組合	313	295	18	3	155	-	-	
5 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	41,779	34,294	7,485	23,182	-	136,632	-	
6 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	7,740	5,794	1,946	18,566	-	17,196	-	
7 飯盛霊園組合(一般会計)	284	227	57	57	-	-	-	
8 飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)	344	308	36	36	-	-	-	
9 大東四條畷消防組合	2,038	2,004	34	34	-	664	432	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46				</				

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	122,461	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	119,688	人(H29.1.1現在)			
面積	18.27	km <sup>2</sup>			
歳入総額	41,406,085	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	40,543,557	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	471,473	千円	実質公債費比率	3.9	%
標準財政規模	23,768,332	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	37,136,161	千円			
			市町村類型	H24 - 1 H25 - 1 H26 - 1	
			(年度毎)	H27 - 2 H28 - 2	



## 将来負担の状況



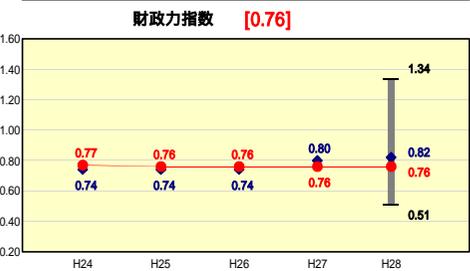
類似団体内順位 1/30 全国平均 34.5 大阪府平均 38.3

**将来負担比率の分析**

平成25年度末の土地開発公社解散に伴う将来負担額の大減および充当可能財源等の大幅増により、平成25年度決算以降、充当可能財源等が将来負担額を上回るようになった。平成28年度決算においても、地方債の現在高の減や下水道事業会計における将来負担見込額の減ならびに都市計画事業に係る地方債残高が増えたことによる充当可能特定財源等の増により、将来負担比率の分子である 将来負担額 - 充当可能財源等のマイナス値が大きくなった。

今後も事業実施の適正化を図り、将来負担の抑制に努めていく。

## 財政力



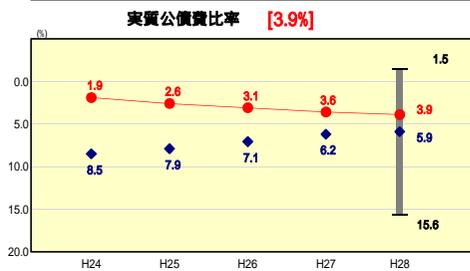
類似団体内順位 17/30 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

**財政力指数の分析**

市税収入が低水準で推移していることに加え、社会保障経費が増加し続けていることから、平成21年度以降は低下または横ばいで推移している。平成28年度は、市町村民税の法人割や各種交付金の増より分子である基準財政収入額が増加したことに加え、分母である基準財政需要額も社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加、臨時財政対策債償還相当額の大減により増加したため、財政力指数は前年度と同じ0.76となった。

今後も、少子高齢化に伴い、納税義務者数の減少が見込まれ、市税収入の大幅な増加は見込めないが、平成27年度に制定した行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を基本とした財政運営を推進することで、財政基盤の強化を図っていく。

## 公債費負担の状況



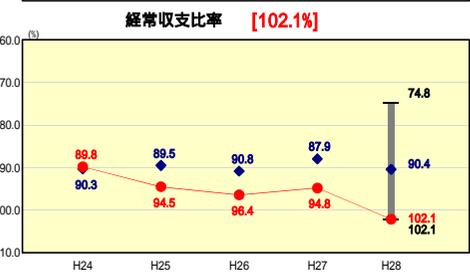
類似団体内順位 10/30 全国平均 6.9 大阪府平均 6.1

**実質公債費比率の分析**

類似団体平均を下回る水準で推移しているものの、近年は上昇傾向にある。平成28年度は、25年度債の元金償還が開始したことにより分子が増加する一方、臨時財政対策債発行可能額の大幅減により分母が減少したことにより、単年度実質公債費率が4.82%と高くなり、実質公債費比率(3カ年平均)を押し上げた。

今後、野崎駅・四条駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業や庁舎建替えなどの大型事業が控えており、比率の上昇が見込まれるが、臨時財政対策債の発行抑制を行うなど、後年度の公債費負担を減らしながら、地方債の発行を行っていく。

## 財政構造の弾力性

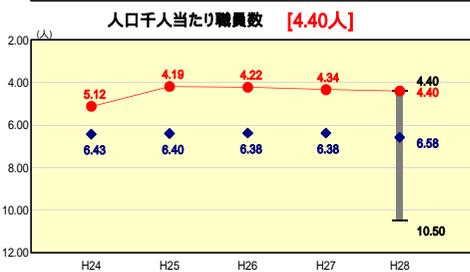


類似団体内順位 30/30 全国平均 92.5 大阪府平均 98.2

**経常収支比率の分析**

類似団体の中で最も高い値となっている。要因としては、分母となる経常一般財源等については地方消費税交付金、地方交付税及び市税の法人税割などが減少したこと、一方、分子となる経常経費充当一般財源等が、各種システム経費の増や保育関連、障害福祉分野で扶助費が増加していることが挙げられ、経常収支比率は前年度比で7.3ポイント悪化した。なお、継続して臨時財政対策債の発行抑制を行っていることも比率を上昇(2.1ポイント)させる要因となっている。発行抑制は、当該年度の比率を上昇させるが、後年度の公債費抑制のため、今後も出来る限り継続する方針である。

## 定員管理の状況



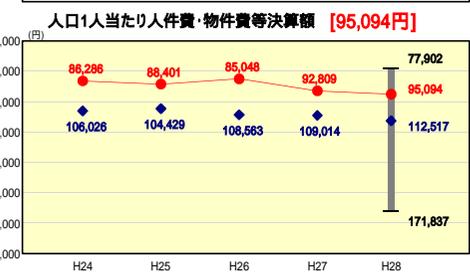
類似団体内順位 1/30 全国平均 7.90 大阪府平均 8.23

**人口千人当たり職員数の分析**

全国平均や大阪府平均を大きく下回っており、類似団体内では最も少なくなっている。先の行政改革プラン(計画期間:平成22年度~26年度)の目標値を上回るペースで職員の削減が進んできた。今後も引き続き、定員管理の適正化に努めていく。

なお、平成25年度に大きく減少しているのは、消防広域化に伴い、市の消防職員が一部事務組合の職員となったことによる。

## 人件費・物件費等の状況



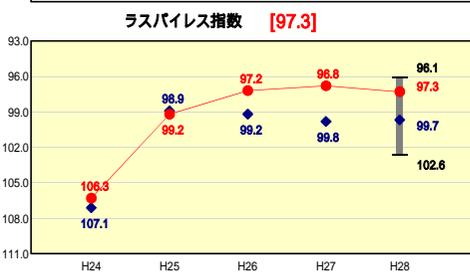
類似団体内順位 5/30 全国平均 123,135 大阪府平均 105,304

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均や大阪府平均を下回っているのは、これまでの行財政改革で指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進め、職員数を削減してきたことによる人件費の大幅な減少が主な要因である。

今後は公共施設の老朽化等に対応するため、維持補修費の増が見込まれるが、行政改革指針に沿って、事務の効率化や施策の重点化・標準化を図るほか、事務事業のアウトソーシングを推進することで、より効率的な行財政運営に努めていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 5/30 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析**

平成25年度までは類似団体平均と同程度の水準で推移してきたが、平成26年度からは経験年数階層の分布変動のため、平均を下回る水準となっている。

今後も各種手当の見直しなどの給与抑制措置により、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

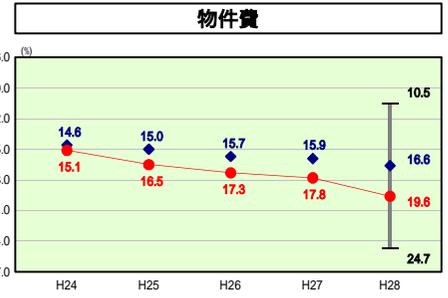
平成28年度

大阪府大東市

## 経常収支比率の分析

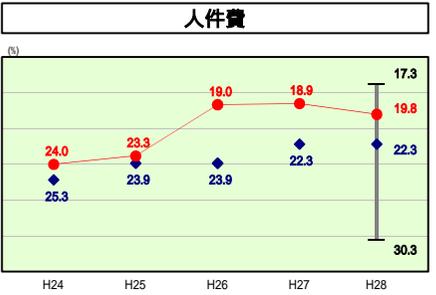
人口	122,461	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	119,888	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	18.27	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.9	%
歳入総額	41,406,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,543,557	千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実収収支	471,473	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	23,768,332	千円			
地方債現在高	37,136,161	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



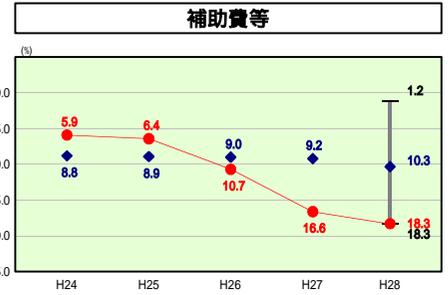
#### 物件費の分析値

新規施設への指定管理者制度追加導入や窓口業務等の委託化が進んでおり、前年度よりも1.8ポイント悪化している。物件費が高い要因としては、職員数の削減により人件費を抑制している一方で事務業務委託料が増加していることが挙げられる。今後も事務事業のアウトソーシング推進に伴い、委託の増加が見込まれるが、委託内容の精査を行い、適正な執行に努めていく。



#### 人件費の分析値

平成26年度決算では、消防広域化に伴い、前年度と比べて職員数が大きく減少したため、人件費が大幅に低下している。今後も、引き続き職員数の適正化を図りながら、民間活力の導入と多様な労働力配置を積極的に推進することによって、人件費総額の抑制に努めていく。



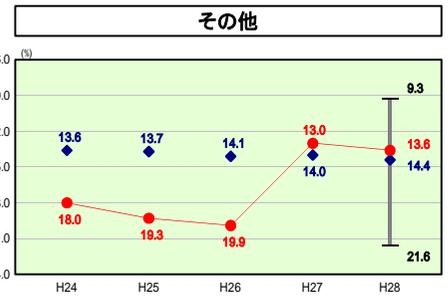
#### 補助費等の分析値

下水道事業会計への負担金や大東四條囃子消防組合および東大阪都市清掃施設組合などへの一部事務組合負担金の増加などで、前年度よりも1.7ポイント悪化し、類似団体平均よりも大きく上回っている。今後、補助金等の適正化や公営企業会計の健全化に努め、補助費等の抑制を図っていく。



#### 扶助費の分析値

平成28年度決算では、生活保護費、子ども子育て支援法に基づく施設型給付・地域型保育給付費、障害者自立支援給付費および障害時通所給付費などの額が膨らんでいることにより、類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後も保育関連や障害福祉の分野での経費の増加が見込まれることから、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



#### その他の分析値

その他の経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化し、13.6%となり、類似団体平均を下回っている。多くを占める繰出金の額が、国保特会、介護特会、後期特会などの給付費負担部分の増加に比例して増加しているが、今後も予防事業の推進等により給付費を抑制し、繰出金の縮減に努める。



#### 公債費の分析値

平成28年度決算では市債に係る10年後利率見直し時の一括償還額が前年度よりも増加したことにより、1.4ポイント悪化した。今後は、野崎駅・四条囃子周辺整備事業、北条まちづくり推進事業や庁舎建替えなどの大型事業が控えていることから、公債費の増加が見込まれる。引き続き市債発行の抑制を行うとともに「市債を財源とする事業の必要性」や「市債発行以外の財源調達の可能性」を十分に検討し、公債費の抑制につなげていく。



#### 公債費以外の分析値

公債費以外の経常収支比率が類似団体と比較して高い要因は、主として扶助費・物件費・補助費等が高いことにある。行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組むことで、安定的な財源を確保するとともに、ビルドアンドスクラップの徹底による歳出の抑制に努めることにより、改善を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府大東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,290,526	43,202	55,721	22.5
賃金(物件費)	294,168	2,402	5,407	55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,273,689	10,401	4,456	133.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,797	398	1,602	75.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	120	1	24	95.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	288,778	2,358	2,095	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,241	247	1,844	86.6
退職金	473,905	3,870	4,887	20.8
合計	6,752,414	55,139	66,260	16.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.40	6.58	2.18
ラスパイレス指数	97.3	99.7	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

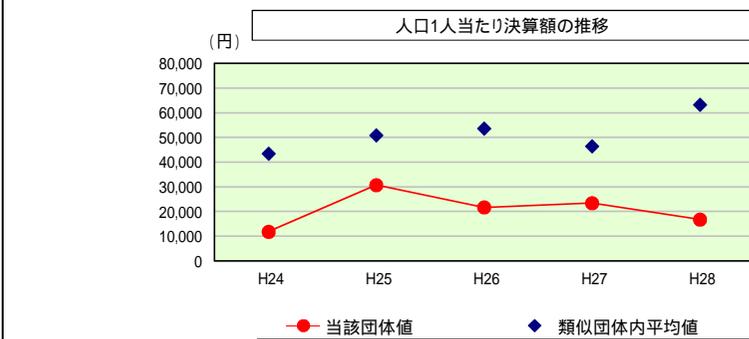


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,867,947	31,585	35,238	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,588,761	12,974	12,777	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,930	318	1,670	81.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	1,290,978	10,542	7,965	32.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,213,066	26,237	31,941	17.9
合計	991,594	8,097	10,381	22.0

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,472,564	11,766	61.1	43,493	5.0	66.1
うち単独分	806,899	6,447	51.9	23,254	4.0	55.9
H25	3,818,551	30,687	160.8	50,840	16.9	143.9
うち単独分	2,751,291	22,110	243.0	25,367	9.1	233.9
H26	2,681,509	21,599	29.6	53,605	5.4	35.0
うち単独分	1,232,923	9,931	55.1	28,343	11.7	66.8
H27	2,888,989	23,412	8.4	46,440	13.4	21.8
うち単独分	476,543	3,862	61.1	27,658	2.4	58.7
H28	2,050,156	16,741	28.5	63,257	36.2	64.7
うち単独分	568,676	4,644	20.2	27,259	1.4	21.6
過去5年間平均	2,582,354	20,841	10.0	51,527	10.0	0.0
うち単独分	1,167,266	9,399	19.0	26,376	4.2	14.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

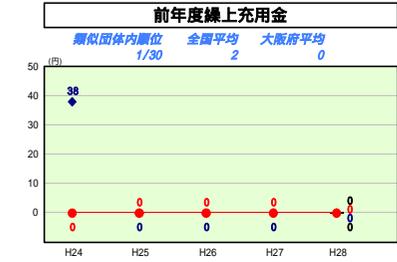
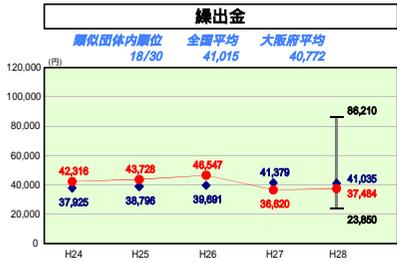
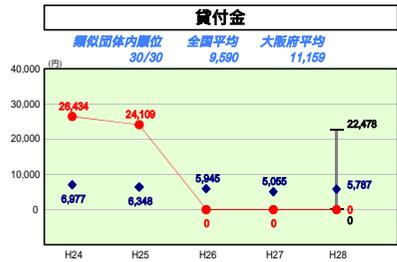
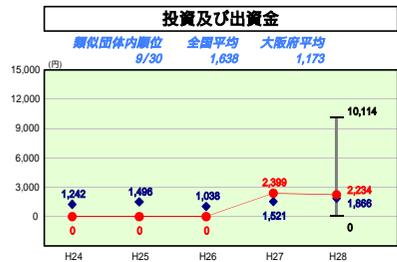
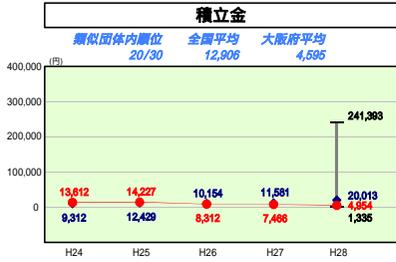
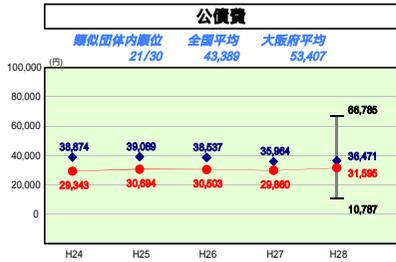
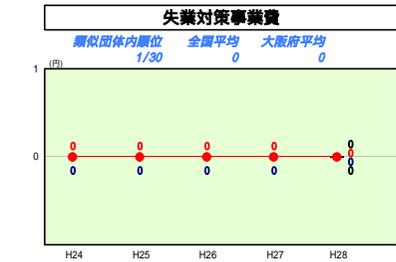
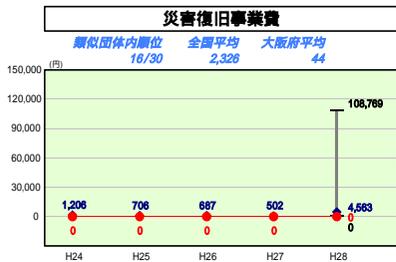
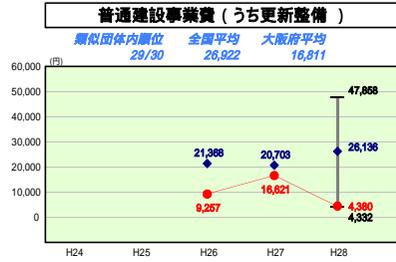
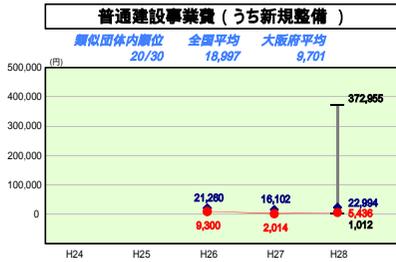
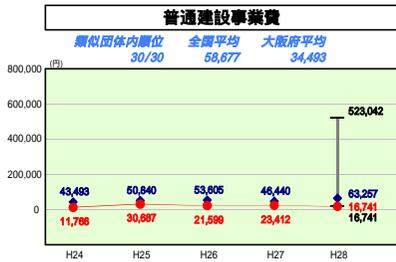
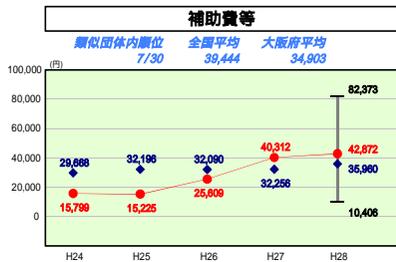
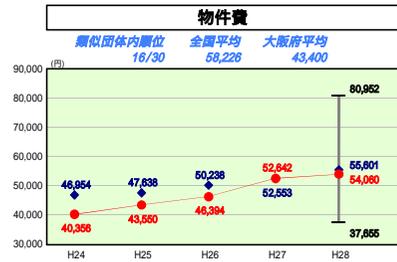
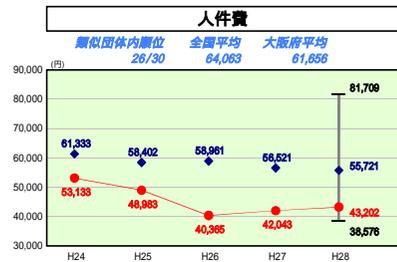
平成28年度

大阪府大東市

人口	122,461	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,688	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	41,408,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,543,657	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実収支	471,473	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	23,768,332	千円			
地方債現在高	37,136,161	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり331,073円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり96,477円となっており、全国平均や大阪府平均と比較すると低くなっているものの、近年増加が続いており、類似団体平均との比較では一人当たりコストが高い状況となっている。生活保護費の一人当たりコストは相対的に低い状況にあるが、保育関連や障害福祉分野で経費が年々膨らんでおり、今後も扶助費の増加傾向は続くものと見込まれる。そのため、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加を抑制する必要がある。物件費については、類似団体平均を下回る状況にはあるが、近年増加を続けており、平成28年度決算では住民一人当たり954,060円となり、平成24年度決算と比較すると349増加している。これは、職員数の削減に伴い、指定管理制度の導入や、窓口業務など各種業務の委託化を進めてきたことによる。今後も事務事業のアウトソーシングを進めることとしており、これまでより高い水準で推移することが見込まれる。人件費については、行政改革による職員数の削減等の結果、類似団体平均を下回る水準で推移してきており、平成26年度からは、消防業務の広域化に伴う職数の大規模減り、さらに平均を下回る状況となっている。普通建設事業費が類似団体平均を大きく下回る状況にある要因としては、土木費、中でも特に都市計画費が平均より少ないことが挙げられる。今後は野崎駅、四条駅周辺整備事業や北条まちづくり推進事業などの大型事業を予定しており、増加が見込まれる。なお、平成24年度は大型事業の谷間年度にあたり大幅減となっている。また、貸付金については、平成26年度決算で皆減となっている。これは、平成25年度までは土地開発公社の社子負担軽減のために、一般会計から公社への貸付を行っていたが、平成26年3月末の公社解散により、貸付が不要になったためである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

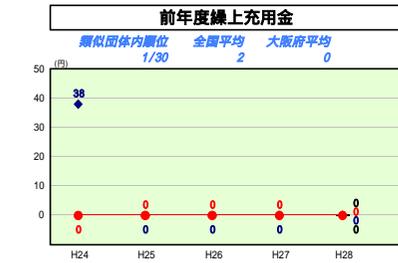
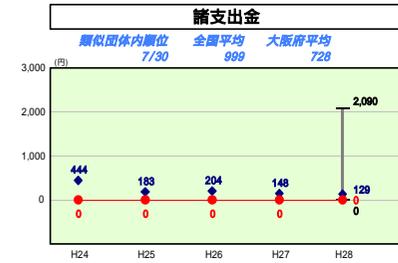
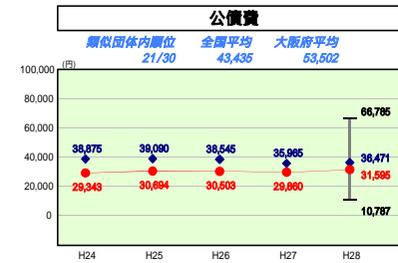
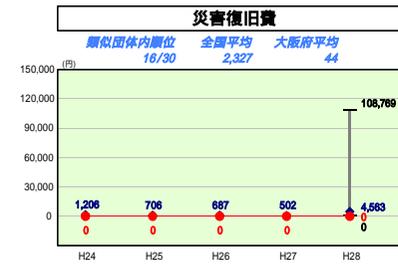
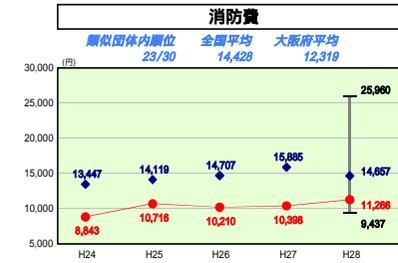
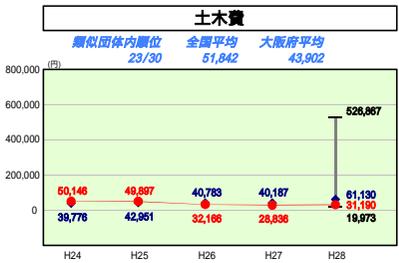
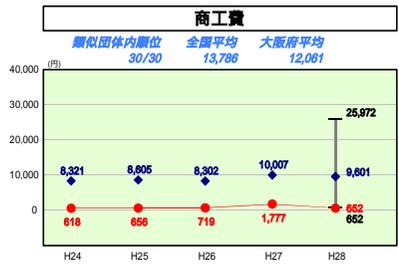
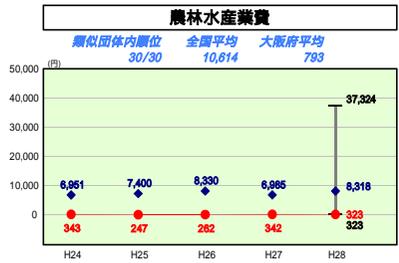
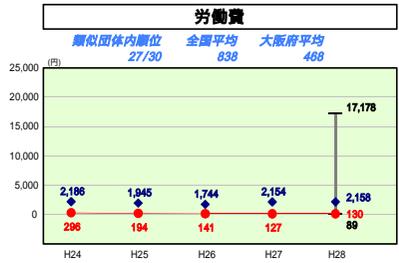
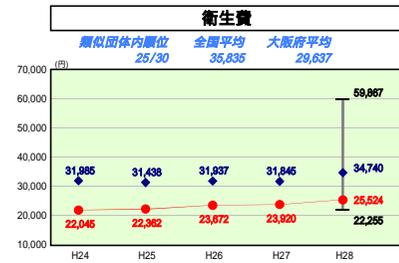
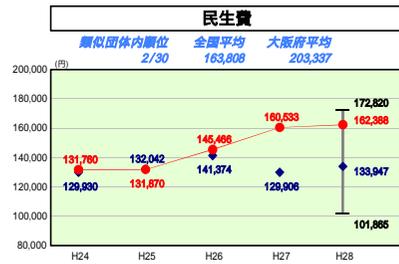
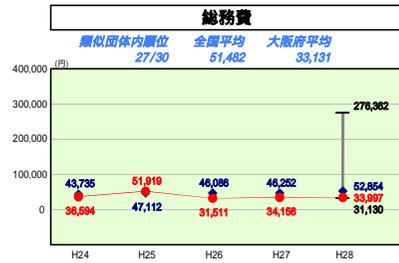
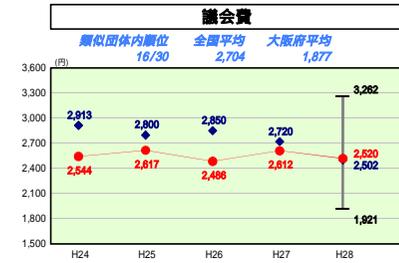
平成28年度

大阪府大東市

人口	122,461	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,688	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	41,408,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,543,557	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実収支	471,473	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	23,768,332	千円			
地方債現在高	37,136,161	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

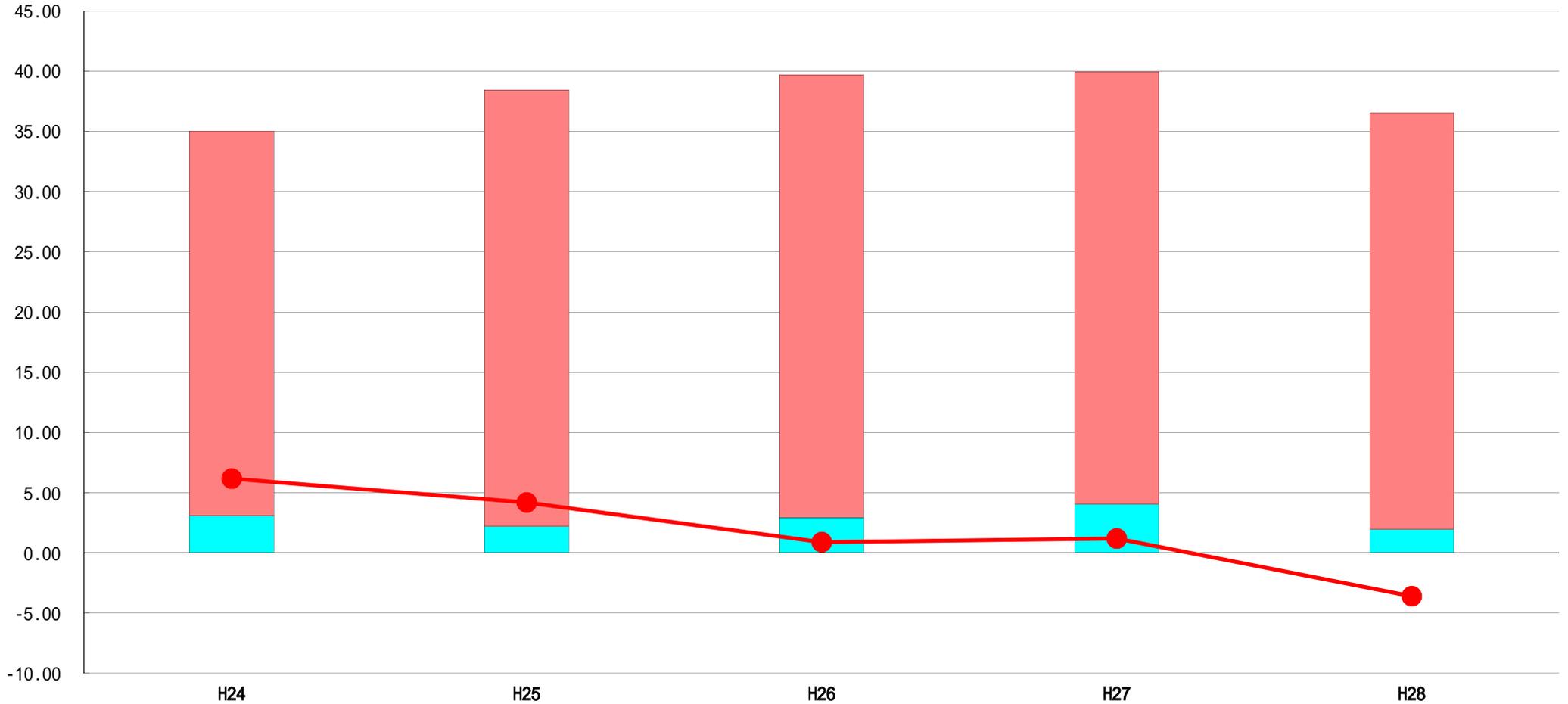
類似団体と比較して、民生費が突出して高い傾向にあり、議会費を除くその他の目的別歳出決算はすべて類似団体平均よりも低い水準にある。歳出決算総額の約半分を構成する民生費については、住民一人当たり162,388円となっている。平成28年度決算については、前年度に引き続き、一般会計から国民健康保険特別会計に対して赤字補てん財源の繰出しを行ったため、繰出金が大きく増加した。国民健康保険の負担の公平性の確保や、保険料収納率の向上を図り、国保財政を健全化することが必要となっている。  
衛生費については、類似団体平均を大きく下回る水準で推移しているが、主要要因としては、市立病院の廃止により、平成25年度以降、病院事業会計への繰出金が大幅に減少したことが挙げられる。商工費についても、類似団体平均を大きく下回り、類似団体内で最も少なくなっている。これまでも住工調和事業で企業誘致を図るなどの取組みを行ってきたが、平成28年度には、相談支援などにより市内企業の売上向上や創業促進を図るため「D・bis」を立ち上げており、今後さらに市内産業の活性化に向けた取組みを進めていく。なお、平成28年度決算で大幅減となっているのは、27年度に国の交付金を活用したプレミアム付き商品券発行事業を実施したことによるものである。  
また、土木費について平成26年度決算で大幅減となっているのは、平成26年3月末に土地開発公社が解散したことに伴い、それまで公社の利子負担軽減のために行っていた、公社への貸付が不要となったためである。これにより、平成26年度以降は類似団体平均を下回って推移している。総務費が平成25年度決算で急増しているのも、土地開発公社解散に伴い公社保有地を取得したことが要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府大東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		31.91	36.21	36.74	35.90	34.58
 実質収支額		3.11	2.22	2.93	4.05	1.98
 実質単年度収支		6.17	4.18	0.89	1.19	3.60

## 分析欄

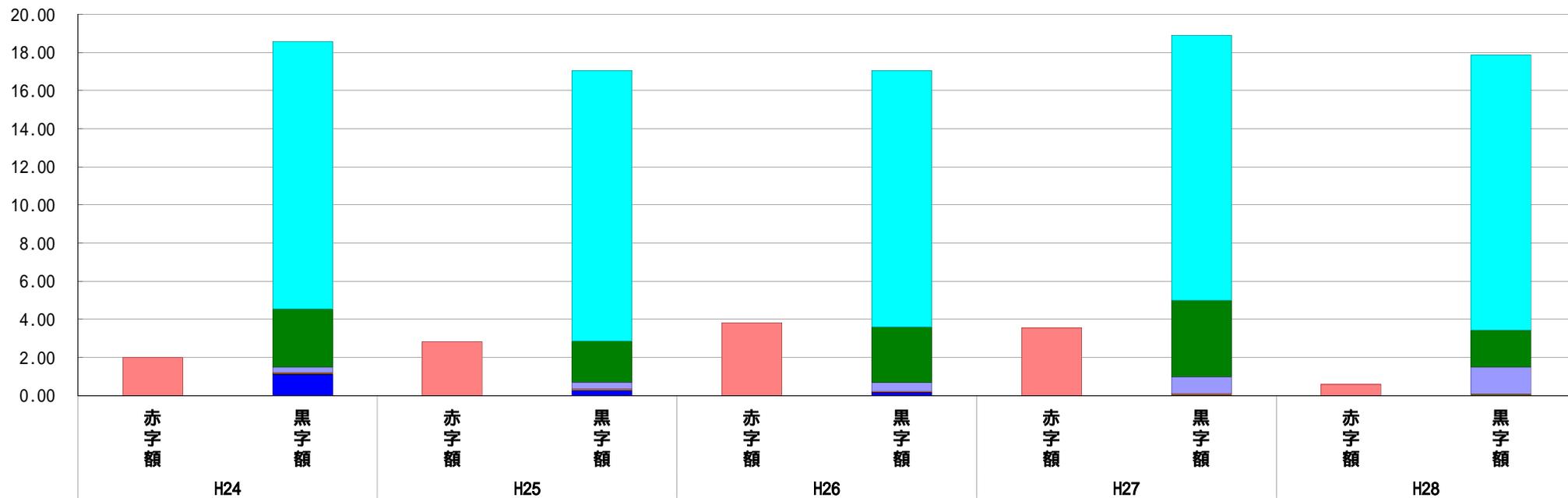
平成28年度決算は、歳入では地方消費税交付金、地方交付税、地方債が減少したものの、国庫支出金や繰入金が大幅増となったことにより、歳入決算は微増。歳出では、普通建設事業費が大幅減となったが、扶助費・補助費等・公債費などの増により、歳入の微増を上回る歳出の増となった。また、翌年度に繰り越すべき財源も大幅に増加したため、実質収支が減少した。国保特会への赤字繰出補填のため、財政調整基金を7年ぶりに取り崩したことも実質収支比率の悪化の要因となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府大東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		1.99	2.82	3.82	3.54	0.57
水道事業会計		14.03	14.18	13.47	13.93	14.44
一般会計		3.07	2.18	2.92	4.01	1.94
介護保険特別会計		0.28	0.35	0.46	0.88	1.40
後期高齢者医療保険特別会計		0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
火災共済事業特別会計		0.03	0.03	0.00	0.03	0.03
交通災害共済事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.10	0.26	0.16	0.00	0.00

### 分析欄

国民健康保険特別会計は毎年赤字になっているが、水道事業会計が多額の黒字（資金剰余）で推移しているため、市全体としては黒字を維持している。

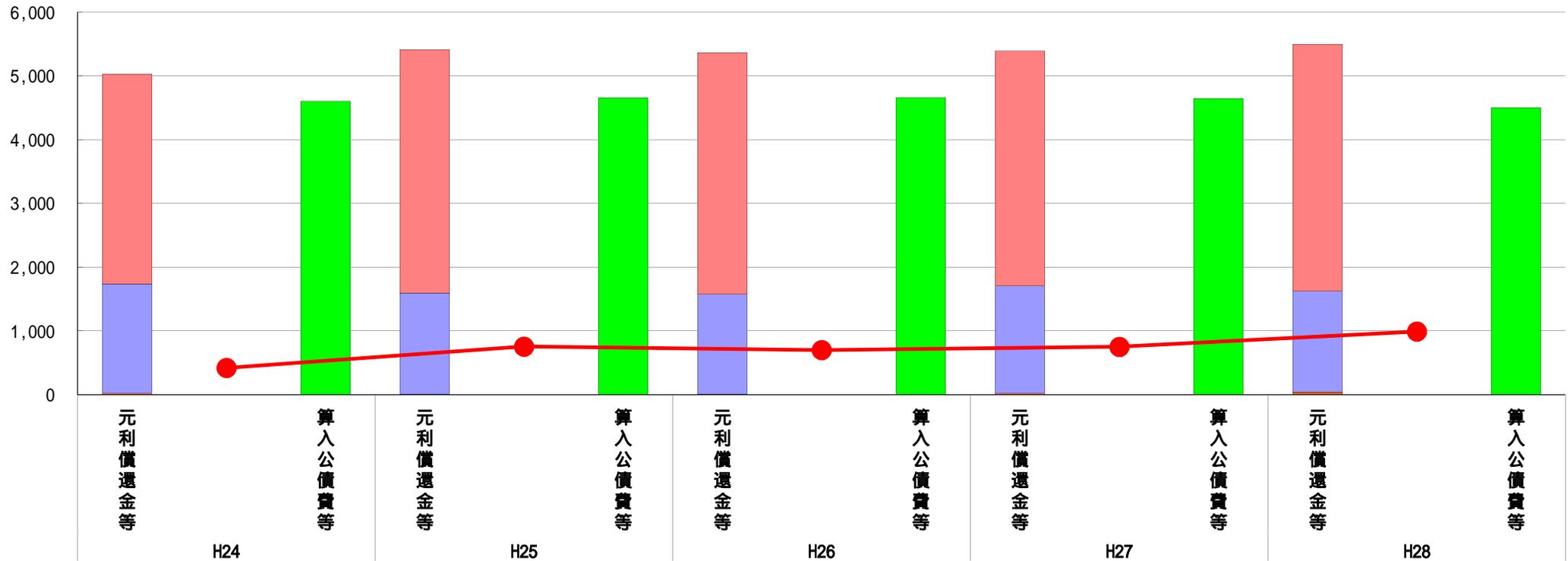
国民健康保険特別会計については、給付に見合った適正な賦課をすべく平成28年度に保険税改定を行ったほか、滞納者への戸別訪問やコールセンター設置などにより保険税収納率の向上に努めた上で、平成27年度より一般会計から赤字補てんのための繰入を行っている。これらにより、平成28年度決算では累積赤字を大幅に改善した。引き続き、平成31年度までに累積赤字の全額解消を目指す。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府大東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		3,287	3,811	3,782	3,681	3,868
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,713	1,585	1,567	1,689	1,589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	12	11	23	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,604	4,652	4,660	4,641	4,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		420	756	700	752	992

## 分析欄

平成28年度については、市債に係る10年後利率見直し時の一括償還(平成18年度債)の額が前年度に比べて増加したことや、基準財政需要額に算入される公債費が低くなったことなどにより、実質公債費率を高くした。  
 今後も償還金の動向を注視しつつ、適正な市債発行に努める。

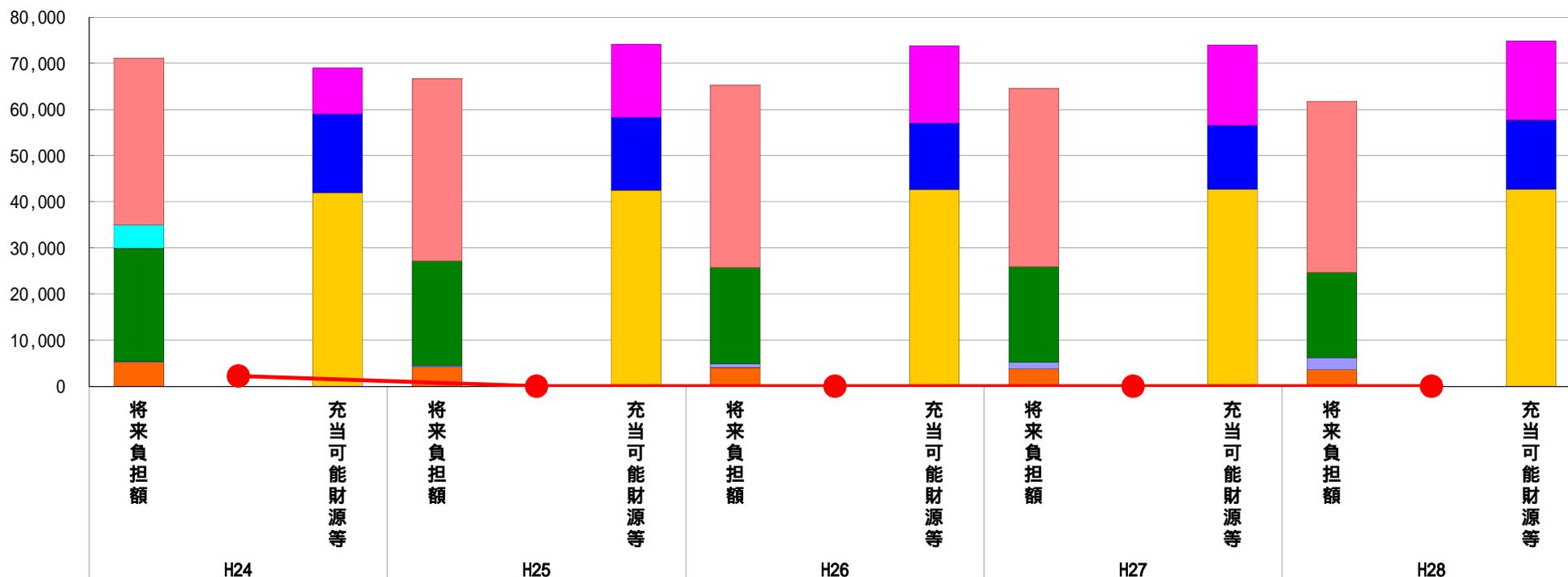
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府大東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,228	39,585	39,521	38,619	37,136
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,045	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		24,582	22,769	20,919	20,802	18,502
	組合等負担等見込額		109	180	850	1,441	2,591
	退職手当負担見込額		5,176	4,193	3,995	3,706	3,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,949	15,908	16,778	17,423	17,148
	充当可能特定歳入		17,072	15,788	14,395	13,814	14,971
	基準財政需要額算入見込額		41,944	42,477	42,616	42,697	42,681
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,176	7,446	8,503	9,365	13,001

## 分析欄

平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額がなくなったこと、また、公社への貸付金の皆減により充当可能基金が大幅増となったことで、平成25年度以降、将来負担比率の分子はマイナス値となっている。

平成28年度は、東大阪都市清掃組合の新工場建設に伴い、組合の地方債現在高が増加したことから、組合負担等見込額が増加したものの、一般会計等に係る地方債の現在高の減少したことなどにより、将来負担比率の分子のマイナス値は36億36百万円増加した。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

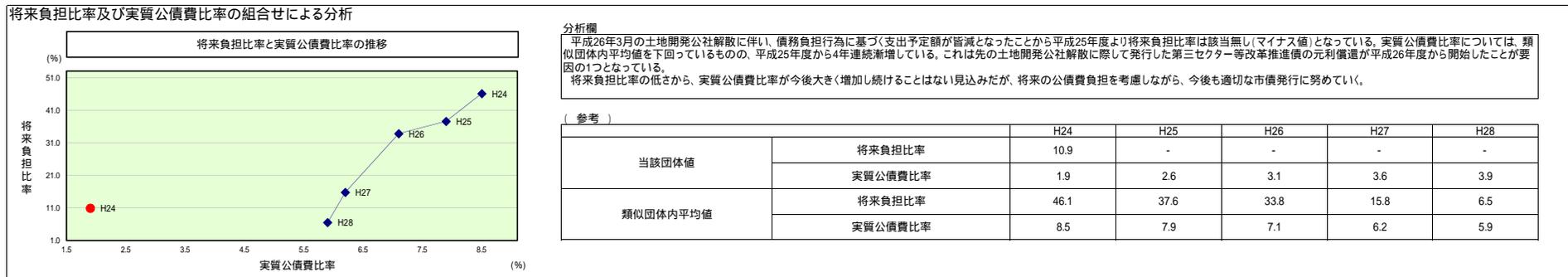
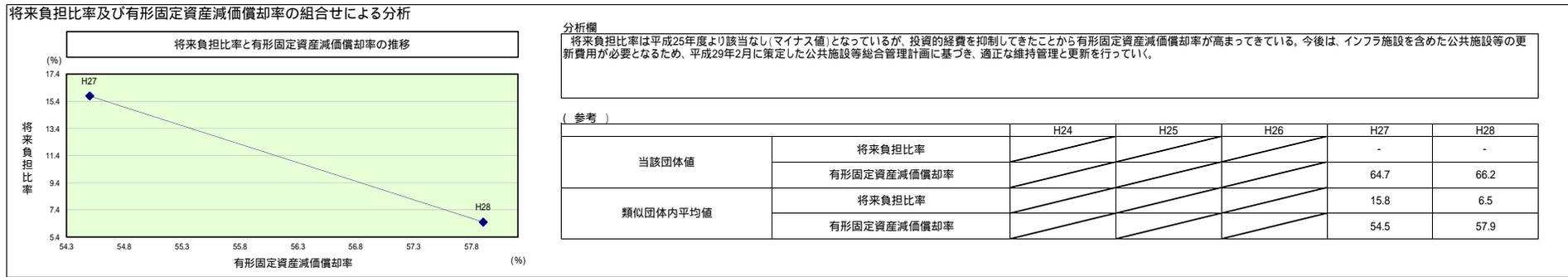
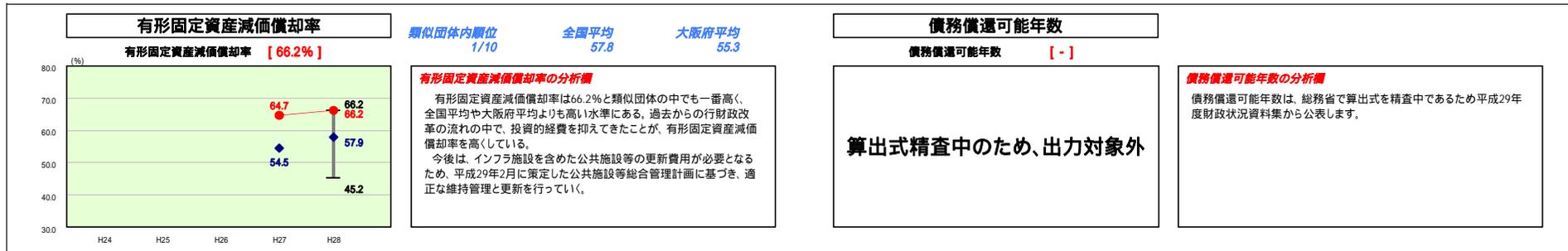
平成28年度

大阪府大東市

人口	122,461	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,688	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	41,406,086	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,543,557	千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	471,473	千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2	
標準財政規模	23,768,332	千円			
地方債現在高	37,136,161	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

大阪府大東市

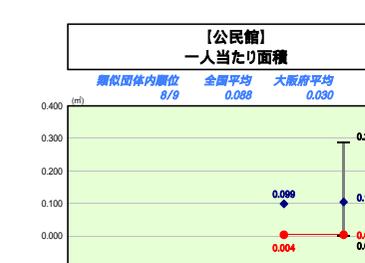
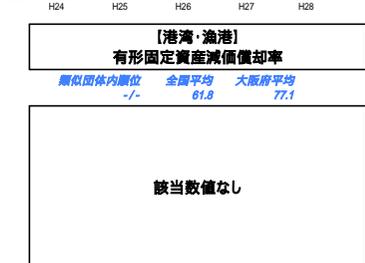
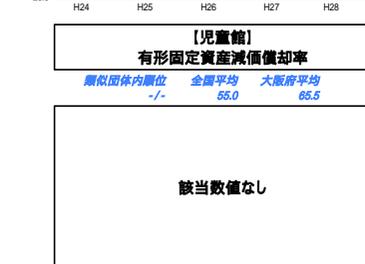
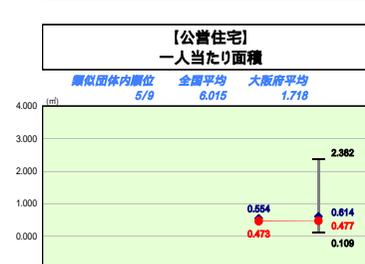
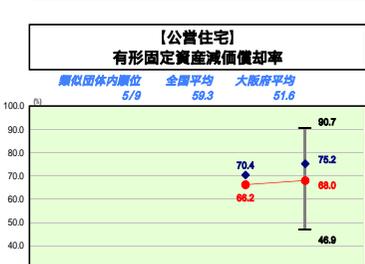
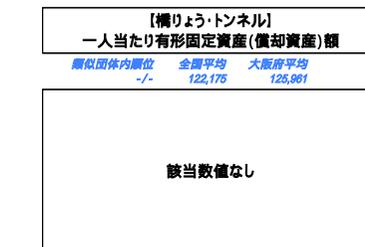
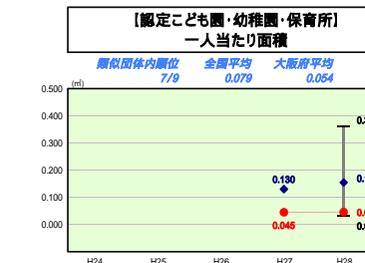
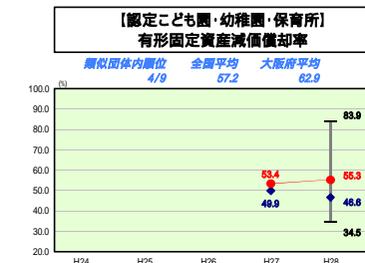
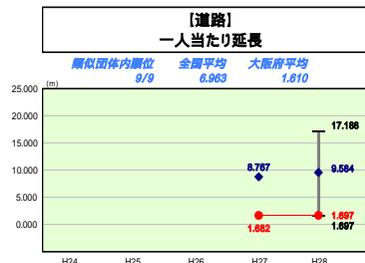
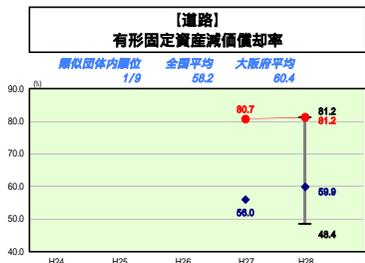
人口	122,461人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	119,688人 (H28.1.1現在)	実質公債比率	- %
面積	16.27km <sup>2</sup>	将来負担比率	3.9 %
歳入総額	41,406,085千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H28 -1
歳出総額	40,649,557千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2
実収支	471,473千円		
標準財政規模	23,786,332千円		
地方債現在高	37,136,161千円		



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

公営住宅を除いて、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館においては有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値よりも高い水準にある。特に道路については類似団体の中でも一番高く、大阪府平均や全国平均を大きく上回っており、本市全体での有形固定資産減価償却率を引き上げている一因でもある。道路一人あたり延長、認定こども園・幼稚園・保育所の一人当たり面積、学校施設の一人当たり面積は類似団体の中でも最も低い水準にあり、公共施設等を必要以上に保有していないことが示されている。今後は施設の廃除会など、行政改革等で捻出する財源や基金を活用し、施設更新等の老朽化対策に努める。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

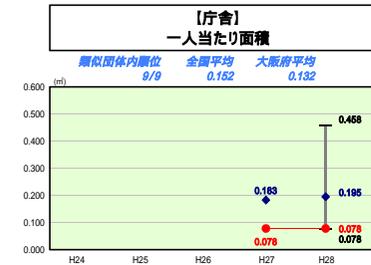
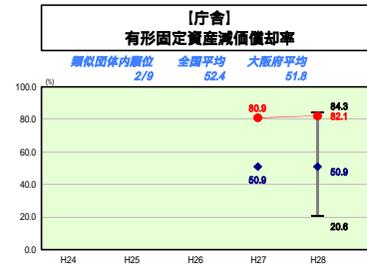
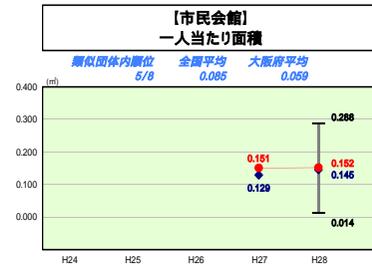
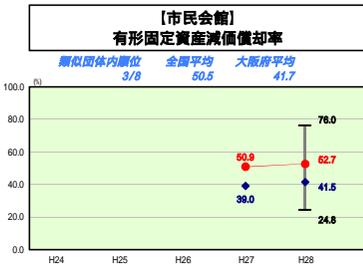
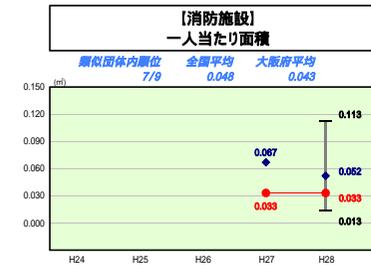
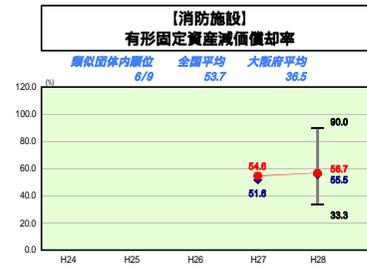
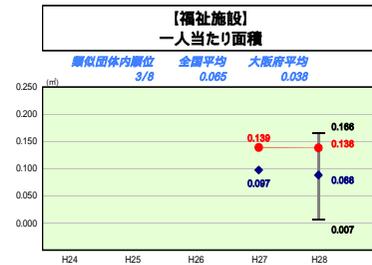
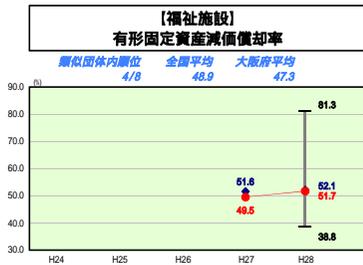
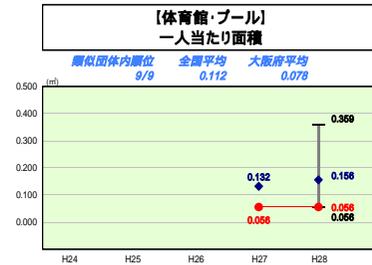
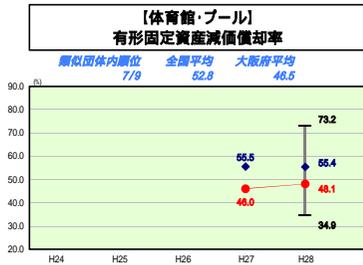
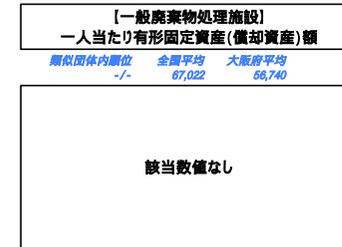
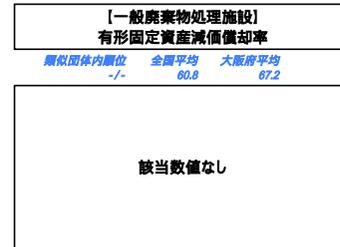
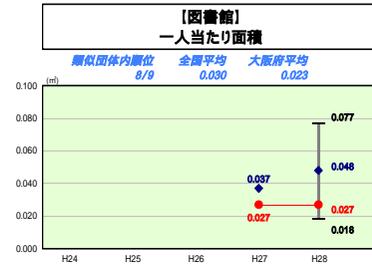
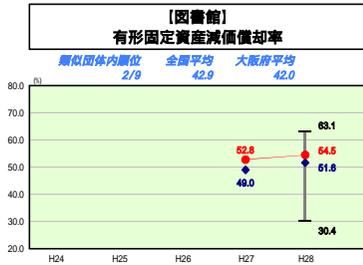
平成28年度

大阪府大東市

人口	122,461人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	119,688人 (H28.1.1現在)	実質実収率	- %
面積	18.27km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	41,406,085千円	将来負担比率	- %
歳出総額	40,649,657千円	市町村間型	H24 -1 H25 -1 H28 -1
実収支	471,473千円	(年度毎)	H27 -2 H28 -2
標準財政規模	23,786,332千円		
地方債現在高	37,136,161千円		



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 福祉施設については、学校施設跡地から福祉施設への転用などにより、平成26年度から27年度にかけて計画的に大規模な修繕等を実施していることから、一人当たり面積は比較的高く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりもやや低い水準にある。一方、庁舎の有形固定資産減価償却率は類似団体の中では2番目に高く、全国平均や大阪府平均と比べても、非常に高い水準となっている。庁舎については既存の建物の耐震化は難しく、新庁舎を建設することになっており、平成30年度の機構改革により新組織を立ち上げ、費用対効果を勘案しながら、新庁舎建設事業を進めている。